

平成19年度 事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神と沿革	1
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・専門学校九州リハビリテーション大学校	5
・東筑紫学園高等学校	5
・照曜館中学校	5
・東筑紫短期大学附属幼稚園	5
3. 財務の概要	6
(1) 資金収支計算書概要	6
(2) 消費収支計算書概要	7
(3) 貸借対照表概要	8
(4) 消費収支計算書、貸借対照表関係財務比率	9
(5) 在籍学生数、総定員充足率、帰属収入、借入金残高の推移	10

学校法人 東筑紫学園

建学の精神と沿革

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、
学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、
心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、
人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

筑紫の心

教育とは心の畑を耕すことであり、
ともすれば草を生い茂る枝障にして瘦せ
細い心は心の畑の草はむり肥料とついで
新生する芽を伸ばしてこそ心に教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒の心と心と心と勇気親和
愛知性の四つの芽と心の畑に種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は国を愛し労働と、とわす親や
祖先とあつたこれらむなしくして社会に奉仕
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

沿 革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
昭和22年 3月	専門学校令による東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 3月	東筑紫高等学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 3月	東筑紫短期大学設立、被服科設置、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 4月	東筑紫幼稚園を設置。
昭和26年 9月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	初代学長友枝高彦辞任し、後任に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	短期大学に保育科増設。
昭和31年11月	創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	講堂完成。
昭和33年 4月	短期大学に栄養科増設。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 体育館完成。
昭和38年 5月	短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和41年 4月	1号館完成。
昭和41年 4月	創立30周年記念式典挙行。
昭和41年 5月	短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻に専攻分離。
昭和44年 4月	学長宇城信五郎辞任し、理事長専任となる。学長に根津菊次郎就任。
昭和46年 4月	学長に宇城信五郎就任。
昭和49年 6月	創立40周年記念式典挙行、鉄筋4階建記念図書館完成。
昭和51年 4月	学友会館完成。
昭和55年 3月	学長に宇城カ子就任。
昭和55年 6月	3号館完成。
昭和56年 1月	創立45周年記念式典挙行。
昭和56年 5月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 1月	理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 9月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 学長に宇城照耀就任。
平成 2年 4月	創立55周年記念式典挙行。
平成 3年11月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 4年 4月	創立60周年記念式典挙行。
平成 8年10月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。 設置準備室長に室井廣一就任。
平成10年10月	2号館完成。
平成13年 2月	理事長に宇城照耀就任。九州栄養福祉大学設立、食物栄養学部・食物栄養学科設置。
平成13年 4月	学長に宇城照耀就任。東筑紫短期大学学長に室井廣一就任。
平成14年 4月	短期大学に専攻科(介護福祉専攻)設置。
平成15年12月	学園創設者宇城カ子死去。
平成16年 4月	九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 専門学校九州リハビリテーション大学校を継承・開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院設立(食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程)。
平成18年 4月	短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
住 所 北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号
創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成19年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 食物栄養学研究科
	食物栄養学部食物栄養学科
東筑紫短期大学	生活文化学科、美容ファッションビジネス学科
	保育学科、食物栄養学科、専攻科
専門学校九州リハビリテーション大学校	理学療法学科、作業療法学科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成19年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	在 籍 者 数					計
		1年	2年	3年	4年		
九州栄養福祉大学 大学院	4	1	1	-	-	2	
九州栄養福祉大学 食物栄養学部	100	117	113	109	110	449	
東筑紫短期大学	生活文化学科		1	-	-	1	
	美容ファッションビジネス学科	85	96	85	-	181	
	保育学科	200	195	233	-	428	
	食物栄養学科	100	110	107	-	217	
	専攻科(介護福祉専攻)	30	25	-	-	25	
九州リハビリテーション大学校	理学療法学科	80	83	84	42	209	
	作業療法学科	40	27	42	45	114	
東筑紫学園高等学校	450	483	403	337	-	1,223	
照曜館中学校	100	109	97	87	-	293	
東筑紫短期大学附属幼稚園	240	46	61	82	-	189	
計	1,429	1,292	1,227	702	110	3,331	

(3) 役員・教職員の概要

役 員 (平成19年5月1日現在)

理事長 宇城照耀
常務理事 室井廣一
理事 寺井正夫、西田田鶴子、大里進子、大橋登美男
明城康男、丹下八郎、永濱初子
監事 木下健治、鈴木 元
評議員 25名

教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	27	32	14	1		
東筑紫短期大学	46	63	24	7		
専門学校九州リハビリテーション大学校	12	27	7	0		
東筑紫学園高等学校	72	20	18	0		
照曜館中学校	16	2	2	0		
東筑紫短期大学附属幼稚園	12	2	1	0		
法人事務局	0	0	3	2		
計	185	146	69	10		

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成19年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成19年4月1日現在)

- ・ 九州栄養福祉大学・大学院 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 3 - 14
- ・ 専門学校九州リハビリテーション大学校 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1 - 5 - 1

2 事業の概要

九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成 19 年度に行われた第 22 回管理栄養士国家試験において、第 4 期卒業生 99 名が受験し、96 名が合格、合格率 97.0%という好成績を収め、管理栄養士養成大学としては、全国で第 5 位、九州で 1、福岡県内では 4 年連続 1 の合格率を達成いたしました。また、大学院食物栄養学研究科では、第 2 期卒業生が修了卒業いたしました。施設設備関係では、グラウンドに看板を設置し、フードスライサー等 52 点の機器備品を購入いたしました。

東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、美容師国家資格取得を目指す美容ファッションビジネス学科「美容ファッションコース」第 1 期生が卒業し、卒業生 18 名のうち 12 名が平成 19 年度第 17 回美容師国家試験に合格いたしました。食物栄養学科では、栄養士教育 50 年の実績を踏まえ、栄養士として活躍中の卒業生等を対象とした「管理栄養士国家試験対策講座」を開講し、平成 19 年度私立大学等経常費補助金特別補助「新規学習ニーズ対応プログラム支援経費」に採択されました。施設設備関係では、美容ファッションビジネス学科ウィッグ練習室の改修工事を行い、保育学科ピアノ練習室のピアノ 5 台の更新等を行いました。

専門学校九州リハビリテーション大学校

専門学校九州リハビリテーション大学校は、平成 16 年に旧労働福祉事業団より継承開学したのち、平成 19 年度に「高度専門士課程」の四年制専門学校へ移行いたしました。文部科学省が付与する「高度専門士」は、本学卒業時に「大学院入学資格」を得られるもので、学生の将来の幅広い進路選択に対応すべく必要な教育課程の整備を行いました。また、就職に関しては、学生自身が希望する将来の職場をアンケート調査し、それぞれ個別面談などを実施して希望をかなえる就職指導を行いました。その結果、理学療法学科、作業療法学科ともに就職率 2 年連続 100%を達成いたしました。施設設備関係では、倉庫新設工事を行い、心電計等の機器備品を購入いたしました。

東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校では、進路行事を各学年で設けながら、進路目標をより明確にして充実した高校生活を送られるよう取り組んできました。その結果、平成 20 年度入試においては、東京大学・大阪大学・九州大学・北海道大学・東京外国語大学等の国公立大学、早稲田大学・慶應義塾大学・上智大学・東京理科大学・明治大学他多数の私立大学に合格者を輩出することができました。また、医学部では、九州大学・長崎大学・山口大学・大分大学・産業医科大学・九州歯科大学等への合格実績を残しております。なお、系列校である九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学・専門学校九州リハビリテーション大学校への進学も定着しつつあります。設備関係では、IT 設備の更新等を行いました。

照曜館中学校

照曜館中学校では、中高一貫教育の利点を生かした独特のカリキュラムによる教科指導を実施するとともに、学習面・生活面でのかみ細かな指導を行いました。平成 19 年度入学の新 1 年生を対象とした「集団宿泊研修」では、さわやかに晴れ渡った広大な自然の中で、自主・自律・協調の精神、集団行動の規律を学び、中学生としての自覚を深めました。設備関係では、自動体外式除細動器 (AED) を購入し、厚生面における危機管理体制の強化を図りました。

東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、平成 19 年度の年間保育計画に沿って行事等を実施いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学・専門学校九州リハビリテーション大学校との共催による子育て支援事業を行い、『子育て・親育ちの会』を 4 回、リトミック集中講義を 3 回開催いたしました。設備関係では、全天候型放送設備や電子ピアノ等を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は150億9,428万円で前年度末に対して2.8%増加、負債総額は26億7,093万円で前年比5.3%減少、また資産総額から負債総額を引いた純資産額は124億2,335万円で前年比4.7%増加しました。

取得資産の主なものは、建物(専門学校倉庫新設工事、短大教室改修工事)や構築物(大学グラウンド看板設置)などの施設、及び教育研究用機器備品、図書のほか、各引当特定預金等への繰入を行いました。

また、負債の部では高等学校借入金返済予定額1億3,840万円を返済しました。

資金収支計算書概要

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

短期大学・専門学校学生寮の収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設の主なものは以下の通りです。

専門学校 - 倉庫新設工事(693万円)
短大 - ウィック練習室改修工事(683万円)
大学 - グラウンド看板設置(557万円)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,496,073	2,500,126	4,053
手数料収入	65,233	67,377	2,144
寄付金収入	63,173	64,161	988
補助金収入	738,970	739,371	401
国庫補助金収入	207,710	207,764	54
地方公共団体補助金収入	531,260	531,607	347
資産運用収入	17,940	18,701	761
事業収入	24,000	30,529	6,529
雑収入	115,676	126,175	10,499
前受金収入	511,640	553,569	41,929
その他の収入	166,876	189,470	22,594
資金収入調整勘定	697,639	703,723	6,084
前年度繰越支払資金	2,166,994	2,166,994	
収入の部合計	5,668,936	5,752,750	83,814

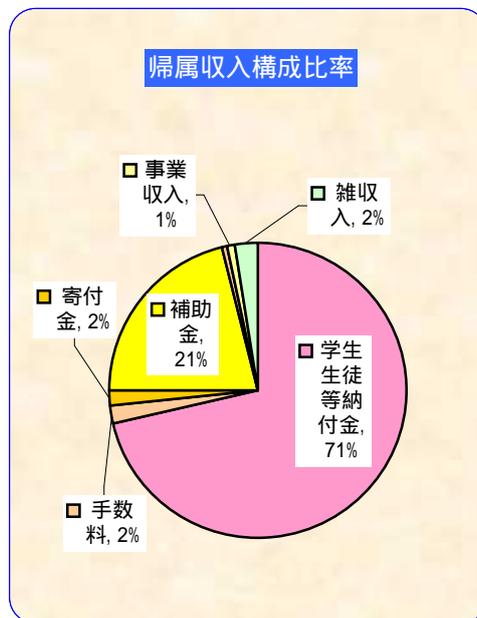
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,057,370	2,019,655	37,715
教育研究経費支出	504,060	449,274	54,786
管理経費支出	239,080	216,838	22,242
借入金等利息支出	23,600	23,474	126
借入金等返済支出	138,400	138,400	0
施設関係支出	30,585	20,493	10,092
設備関係支出	79,630	76,922	2,708
資産運用支出	561,070	560,871	199
その他の支出	25,022	47,437	22,415
(予備費)	(0)		9,600
資金支出調整勘定	14,400	14,400	0
次年度繰越支払資金	2,014,919	2,213,786	198,867
支出の部合計	5,668,936	5,752,750	83,814

消費収支計算書概要

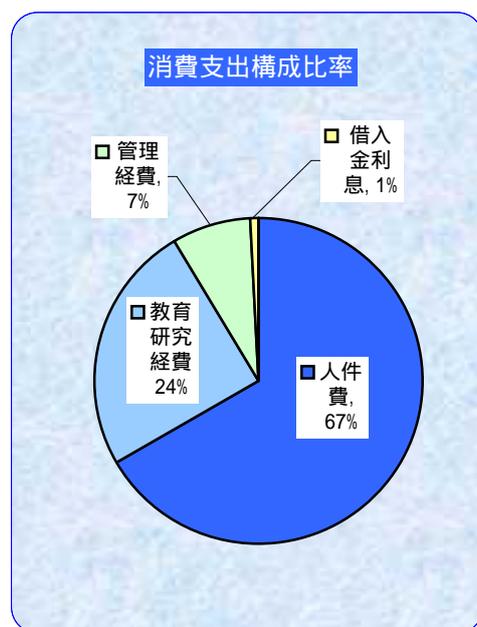
平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,496,073	2,500,126	4,053
手数料	65,233	67,377	2,144
寄付金	63,173	64,161	988
補助金	738,970	739,371	401
国庫補助金	207,710	207,764	54
地方公共団体補助金	531,260	531,607	347
資産運用収入	17,940	18,701	761
事業収入	24,000	30,529	6,529
雑収入	72,476	82,973	10,497
帰属収入合計	3,477,865	3,503,238	25,373
1 基本金組入額合計	212,715	199,955	12,760
消費収入の部合計	3,265,150	3,303,283	38,133



消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,993,290	1,959,760	33,530
教育研究経費	783,840	728,851	54,989
(うち減価償却額)	(279,780)	(279,577)	(203)
管理経費	253,470	231,071	22,399
(うち減価償却額)	(14,390)	(14,234)	(156)
借入金等利息	23,600	23,474	126
徴収不能額	0	391	391
徴収不能引当金繰入額	1,530	1,386	144
(予備費)	(0)	9,600	9,600
消費支出の部合計	3,065,330	2,944,933	120,397
当年度消費収入超過額	199,820	358,350	
前年度繰越消費支出超過額	130,737	130,737	
2 基本金取崩額	60,000	60,594	
翌年度繰越消費収入超過額	129,083	288,207	



1 学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と定めています。

2 学校法人会計基準第31条の改正により、基本金取崩し要件が緩和されました。

貸借対照表概要

平成20年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,430,006	12,093,094	336,912
有形固定資産	10,027,110	10,223,505	196,395
土地	2,963,705	2,963,705	0
建物	6,261,977	6,431,300	169,323
その他の有形固定資産	801,428	828,500	27,072
その他の固定資産	2,402,896	1,869,589	533,307
流動資産	2,664,277	2,592,980	71,297
現金預金	2,213,786	2,166,994	46,792
その他の流動資産	450,491	425,986	24,505
資産の部合計	15,094,283	14,686,074	408,209

特定預金への繰入です。

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,626,343	1,781,435	155,092
長期借入金	1,155,200	1,293,600	138,400
その他の固定負債	471,143	487,835	16,692
流動負債	1,044,587	1,039,590	4,997
短期借入金	138,400	138,400	0
その他の流動負債	906,187	901,190	4,997
負債の部合計	2,670,930	2,821,025	150,095

翌年度以降の借入金残高です。

翌年度高等学校借入金返済額です。

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	11,898,145	11,758,785	139,360
第3号基本金	30,000	30,000	0
第4号基本金	207,000	207,000	0
基本金の部合計	12,135,145	11,995,785	139,360

資産の増加額です。

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	288,208	0	288,208
翌年度繰越消費支出超過額	0	130,736	130,736
消費収支差額の部合計	288,208	130,736	418,944

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,094,283	14,686,074	408,209

消費収支計算書関係財務比率

(単位: %)

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	71.4	72.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		55.9	52.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		20.8	29.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		21.1	12.3
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		15.9	8.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		6.6	8.5

評価指標
 : 高い値が良い
 : 低い値が良い
 ~ : どちらとも言えない

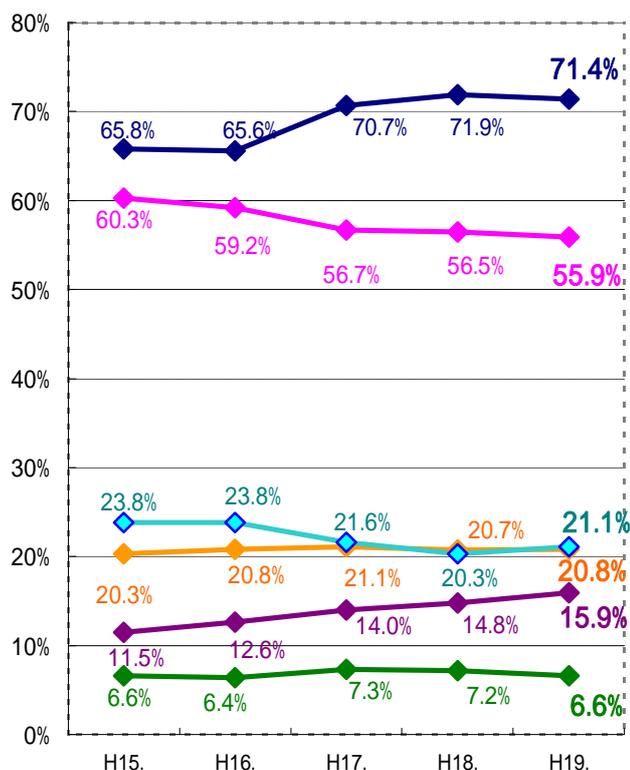
全国平均: 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による
 医歯系法人を除く大学法人の平成18年度平均値

貸借対照表関係財務比率

(単位: %)

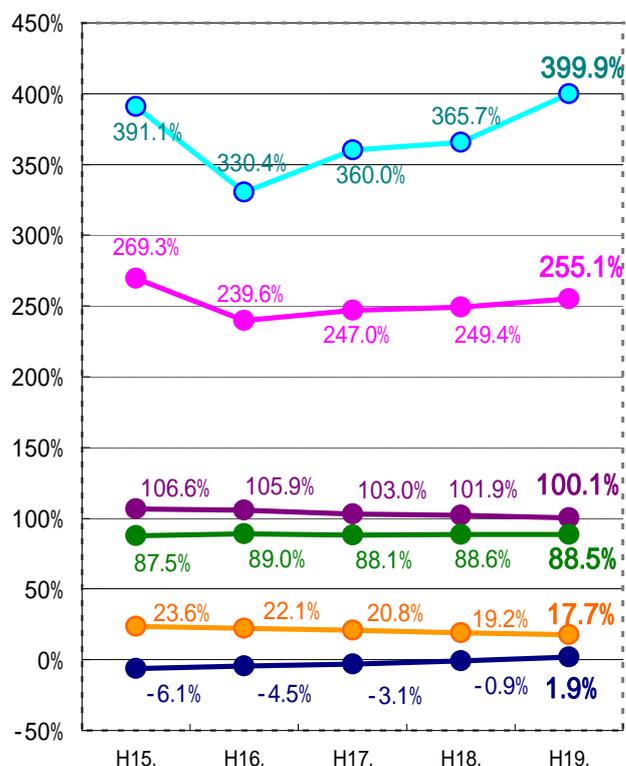
比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		399.9	312.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		255.1	247.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		100.1	98.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		88.5	90.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		17.7	13.4
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		1.9	-3.6

消費収支計算書関係財務比率の推移



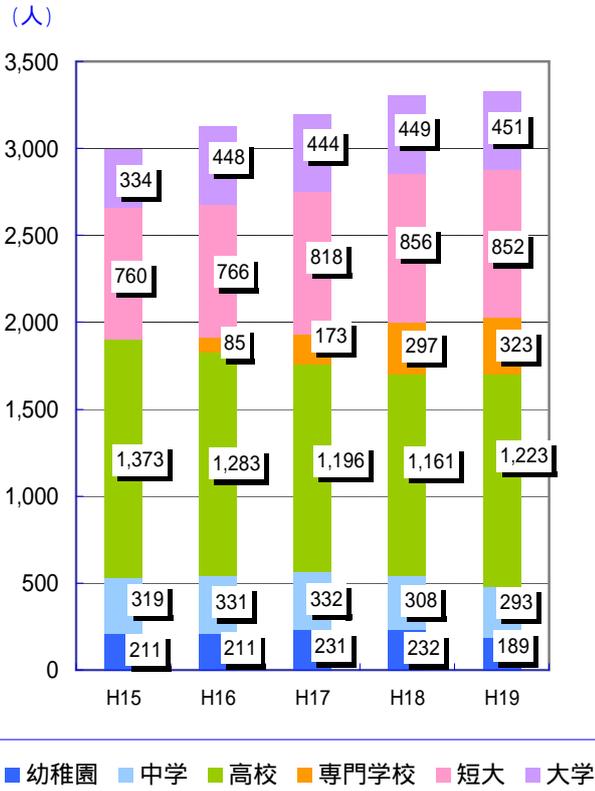
◆ 学生生徒等納付金比率 ◆ 人件費比率
 ◆ 教育研究経費比率 ◆ 補助金比率
 ◆ 管理経費比率 ◆ 帰属収支差額比率

貸借対照表関係財務比率の推移

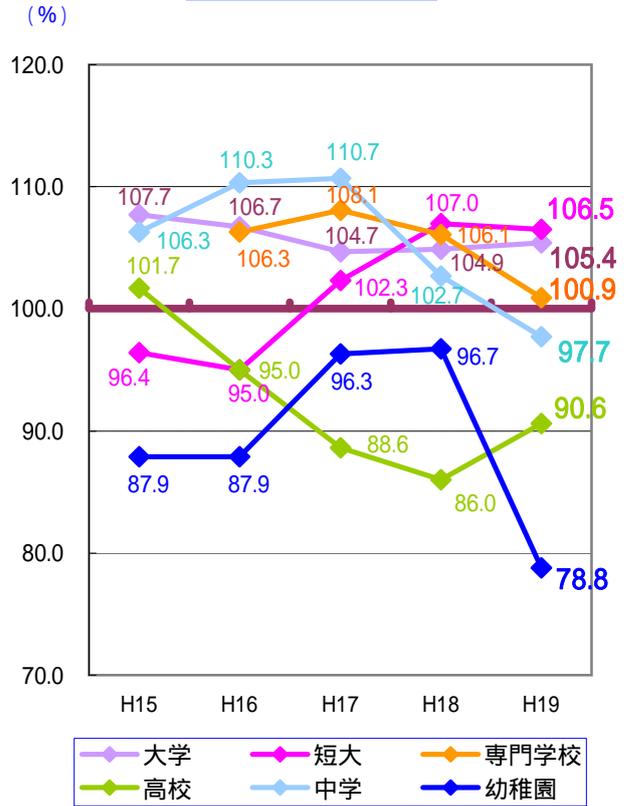


◆ 消費収支差額構成比率 ◆ 流動比率
 ◆ 総負債比率 ◆ 固定比率
 ◆ 固定長期適合率 ◆ 前受金保有率

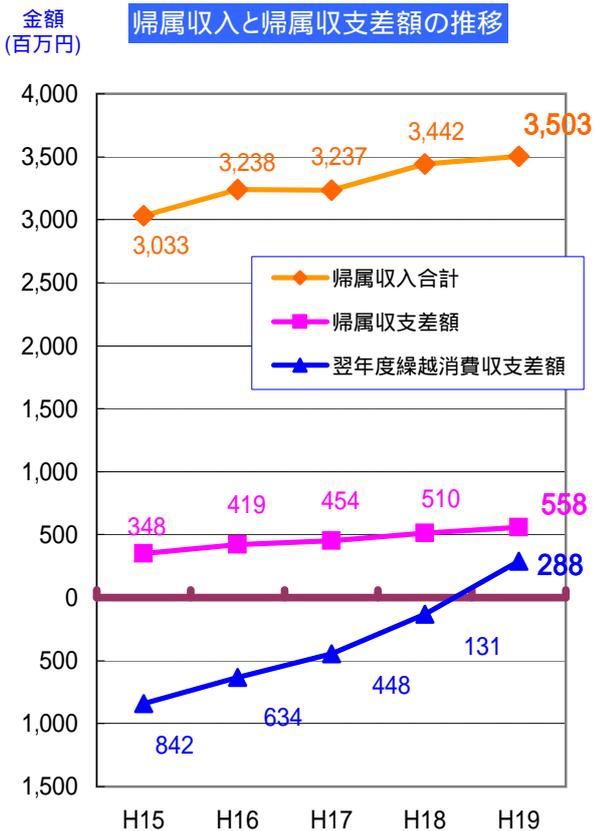
在籍学生数の推移(5月1日現在)



総定員充足率の推移



帰属収入と帰属収支差額の推移



借入金残高の推移

